

令和 6 年度

(第 18 期事業年度)

財 務 諸 表



自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

静岡県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針等	8
附属明細書	
（１） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	12
（２） 棚卸資産の明細	13
（３） 有価証券の明細	13
（４） 長期貸付金の明細	13
（５） 長期借入金の明細	13
（６） 公立大学法人債の明細	13
（７） 引当金の明細	13
（８） 資産除去債務の明細	14
（９） 保証債務の明細	14
（10） 資本剰余金の明細	14
（11） 目的積立金の取崩しの明細	14
（12） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
（13） 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
（14） 役員及び教職員の給与の明細	16
（15） 開示すべきセグメント情報	16
（16） 業務費及び一般管理費の明細	17
（17） 寄附金の明細	20
（18） 受託研究の明細	20
（19） 共同研究の明細	20
（20） 受託事業等の明細	21
（21） 科学研究費助成事業等の明細	21
（22） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
（23） 関連公益法人等に関する明細	23

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		8,777,167
建物	18,923,297	
減価償却累計額	<u>△ 11,026,832</u>	7,896,465
構築物	987,562	
減価償却累計額	<u>△ 854,791</u>	132,770
工具器具備品	4,814,467	
減価償却累計額	<u>△ 3,902,774</u>	911,692
図書		1,627,944
美術品・收藏品		3,114
車両運搬具	15,059	
減価償却累計額	<u>△ 15,059</u>	0
建設仮勘定		11,363
有形固定資産合計		<u>19,360,518</u>

2 無形固定資産

特許権		5,526
ソフトウェア		58,349
電話加入権		176
特許権仮勘定		21,556
無形固定資産合計		<u>85,608</u>

3 投資その他の資産

長期前払費用		187
預託金		49
投資その他の資産合計		<u>237</u>

固定資産合計 19,446,364

II 流動資産

現金及び預金		1,789,796
未収学生納付金収入	17,250	
徴収不能引当金	<u>△ 1,927</u>	15,322
棚卸資産		1,139
未収金		175,582
前払費用		11,480
流動資産合計		<u>1,993,321</u>
資産合計		<u><u>21,439,685</u></u>

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)	8,002	
長期リース債務	136,054	
固定負債合計		144,056

II 流動負債

預り施設費(注)	9,744	
寄附金債務(注)	506,788	
前受受託研究費(注)	24,505	
前受共同研究費(注)	69,117	
前受受託事業費等	450	
未払金	723,956	
未払消費税等	5,407	
短期リース債務	48,403	
前受金	2,621	
科学研究費助成事業等預り金	84,876	
預り金	84,653	
賞与引当金	3,580	
流動負債合計		1,564,105
負債合計		1,708,162

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	22,361,009	
資本金合計		22,361,009

II 資本剰余金

資本剰余金	7,546,364	
減価償却相当累計額(注)	△ 12,557,479	
除売却差額相当累計額(注)	△ 175,886	
資本剰余金合計		△ 5,187,001

III 利益剰余金

教育研究環境整備積立金(注)	333,535	
積立金	2,091,098	
当期末処分利益	132,880	
(うち当期総利益)	132,880	
利益剰余金合計		2,557,515
純資産合計		19,731,522
負債純資産合計		21,439,685

(注)は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

経常費用

業務費

教育経費	740,314	
研究経費	589,779	
教育研究支援経費	293,841	
受託研究費	160,866	
共同研究費	147,972	
受託事業費等	48,844	
役員人件費	31,488	
教員人件費	3,596,380	
職員人件費	934,808	6,544,295

一般管理費		925,438
-------	--	---------

財務費用

支払利息	2,301	2,301
------	-------	-------

雑損		2,403
----	--	-------

経常費用合計		7,474,439
--------	--	-----------

経常収益

運営費交付金収益(注)	4,568,548
授業料収益(注)	1,806,942
入学金収益(注)	182,926
検定料収益	51,141
受託研究収益(注)	156,318
共同研究収益(注)	148,106
受託事業等収益(注)	49,841
補助金等収益(注)	42,648
寄附金収益(注)	199,153
施設費収益(注)	114,860
財務収益	
受取利息	493

雑益			
研究関連収入	101,664		
財産貸付料収益	32,576		
公開講座等開催収益	6,947		
文献複写料収益	451		
大学入学共通テスト経費収益	7,588		
その他	21,403	170,633	
経常収益合計			7,491,615
経常利益			17,175
臨時損失			
固定資産除却損		4,004	4,004
臨時利益			
運営費交付金収益(注)		69,133	69,133
当期純利益			82,304
教育研究環境整備積立金取崩額(注)			50,576
当期総利益			132,880

(注)は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		132,880	
減価償却相当額	△ 773,069		
除売却差額相当額	△ 30,153		
賞与引当増加相当額	△ 11,797		
退職給付引当増加相当額	△ 61,830		
小計		△ 876,850	
施設費収益相当額		252,229	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 491,741

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額		345,731
当期支出額		356,909

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,589,363
	人件費支出	△ 4,699,835
	その他の業務支出	△ 883,223
	運営費交付金収入	4,577,400
	授業料収入	1,671,945
	入学金収入	172,787
	検定料収入	51,141
	受託研究収入	162,189
	共同研究収入	159,362
	受託事業等収入	49,162
	補助金等収入	41,186
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 6,683
	寄附金収入	104,774
	その他の収入	170,022
	預り金の増加額	12,203
	科学研究費助成事業等預り金の減少額	△ 11,135
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 18,065</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 405,277
	無形固定資産の取得による支出	△ 41,954
	施設費による収入	366,892
	小計	<u>△ 80,340</u>
	利息及び配当金の受取額	493
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 79,847</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 59,685
	小計	<u>△ 59,685</u>
	利息の支払額	△ 2,296
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 61,982</u>
IV	資金減少額	<u>△ 159,895</u>
V	資金期首残高	<u>1,949,692</u>
VI	資金期末残高	<u><u>1,789,796</u></u>

利益の処分にに関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益	132,880,458
	当期総利益	132,880,458
II	積立金振替額	333,535,830
	教育研究環境整備積立金	333,535,830
III	利益処分額	
	積立金	<u>466,416,288</u>

I 重要な会計方針

「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和6年3月改訂）」を適用して、財務諸表を作成しています。

なお、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容は令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第八号）に基づく授業料等減免に要する費用については費用進行基準を採用しており、グローバル地域センター運営事業については業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	4～40年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～5年

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）に係る費用相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

また、運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上していません

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、基準第89第5項に基づき計算された退職給付債務に係る当事業年度の増加額を記載しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込み額を計上しています。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

7 財務諸表及び附属明細書の表示単位

「利益の処分に関する書類」を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

II 注記

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,655,223千円

(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

(2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 310,664千円

2 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えています。

当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,255千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は130,624千円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,789,796千円
資金期末残高	1,789,796千円

(2) 重要な非資金取引の内容

現物寄附の受入による資産の取得	58,200千円
-----------------	----------

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(1) 業務費用

ア 損益計算上の費用	7,478,444千円	
イ (控除) 自己収入等	<u>△2,706,542千円</u>	
業務費用合計		4,771,902千円

(2) 資本剰余金を減額したコスト等

876,850千円

(3) 機会費用

地方公共団体出資の機会費用	<u>252,555千円</u>	<u>252,555千円</u>
---------------	------------------	------------------

(4) 公立大学法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	<u>5,901,309千円</u>
-----------------	--------------------

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.49%で計算しています。

5 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額 (千円)
電話加入権	電話加入権	静岡県駿河区谷田 他	176

イ 減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

エ 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

一体として判定した固定資産はありません。

オ 回収可能サービス価額の概要

正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しています。使用価値相当額は、西日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金等を用いています。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額（千円）
教職員住宅及び物置等	建物	静岡市清水区折戸	56,286
事務・厚生・図書館棟		静岡市駿河区小鹿	479,792
弓道場		静岡市駿河区小鹿	2,514
テニスコート	構築物	静岡市駿河区小鹿	2,609
計			541,203

イ 認められた減損の兆候の概要

現在、利用実績が50%以下であり、利用実績の著しい低下が認められるため、減損の兆候を認めています。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

同一敷地内に存在することから、一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 減損を認識しない根拠

職員住宅については新規採用教職員や留学生の入居などの利用者数の回復、弓道場及びテニスコートについては、県立大学（草薙キャンパス）の部活やサークル活動による利用、事務・厚生・図書館棟については、施設全体に利用計画があり、今後も使用が想定されるため、減損を認識していません。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

8 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については大口定期預金（又は譲渡性預金）による短期運用に限定しています。

資金運用に当たっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、静岡県公立大学法人資金運用委員会において資金運用方針を決定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価格にほぼ等しいことから注記を省略しております。

9 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期減損 損失	当期減損損 失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	18,533,087	174,213	—	18,707,300	10,849,337	627,484	—	—	—	7,857,963	
	構築物	104,958	—	—	104,958	80,037	7,592	—	—	—	24,921	
	工具器具備品	1,863,133	165,791	30,153	1,998,771	1,522,411	160,574	—	—	—	476,360	
	車両運搬具	4,910	—	—	4,910	—	—	—	—	—	0	
	計	20,506,090	340,005	30,153	20,815,941	12,456,696	795,651	—	—	—	8,359,244	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	214,000	1,996	—	215,996	177,494	6,292	—	—	—	38,501	
	構築物	882,603	—	—	882,603	774,754	15,126	—	—	—	107,849	
	工具器具備品	2,805,568	133,459	123,333	2,815,695	2,380,362	170,548	—	—	—	435,332	
	図書	1,616,248	13,850	2,155	1,627,944	—	—	—	—	—	1,627,944	
	車両運搬具	10,148	—	—	10,148	10,148	—	—	—	—	0	
	計	5,528,569	149,307	125,488	5,552,388	3,342,760	191,967	—	—	—	2,209,627	
非償却資産	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	—	8,777,167	
	美術品・収蔵品	3,114	—	—	3,114	—	—	—	—	—	3,114	
	建設仮勘定	15,258	295,027	298,922	11,363	—	—	—	—	—	11,363	
	計	8,795,540	295,027	298,922	8,791,645	—	—	—	—	—	8,791,645	
有形固定資産合計	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	—	8,777,167	
	建物	18,747,087	176,209	—	18,923,297	11,026,832	633,776	—	—	—	7,896,465	
	構築物	987,562	—	—	987,562	854,791	22,719	—	—	—	132,770	
	工具器具備品	4,668,702	299,251	153,486	4,814,467	3,902,774	331,123	—	—	—	911,692	
	図書	1,616,248	13,850	2,155	1,627,944	—	—	—	—	—	1,627,944	
	美術品・収蔵品	3,114	—	—	3,114	—	—	—	—	—	3,114	
	車両運搬具	15,059	—	—	15,059	15,059	—	—	—	—	0	
	建設仮勘定	15,258	295,027	298,922	11,363	—	—	—	—	—	11,363	
	計	34,830,200	784,339	454,564	35,159,975	15,799,457	987,619	—	—	—	19,360,518	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	123,333	3,960	—	127,293	100,782	7,571	—	—	—	26,511	
	計	123,333	3,960	—	127,293	100,782	7,571	—	—	—	26,511	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	12,702	—	—	12,702	7,175	1,013	—	—	—	5,526	
	ソフトウェア	165,161	32,139	56,983	140,317	108,479	9,046	—	—	—	31,838	
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	—	176	
	水道施設利用権	347	—	—	347	347	—	—	—	—	—	
	特許権仮勘定	17,736	4,176	356	21,556	—	—	—	—	—	21,556	
	計	196,123	36,316	57,340	175,099	116,002	10,060	—	—	—	59,097	
無形固定資産合計	特許権	12,702	—	—	12,702	7,175	1,013	—	—	—	5,526	
	ソフトウェア	288,495	36,099	56,983	267,611	209,261	16,617	—	—	—	58,349	
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	—	176	
	水道施設利用権	347	—	—	347	347	—	—	—	—	—	
	特許権仮勘定	17,736	4,176	356	21,556	—	—	—	—	—	21,556	
	計	319,457	40,276	57,340	302,393	216,785	17,631	—	—	—	85,608	
投資その他の資産	長期前払費用	5,122	171	5,106	187	—	—	—	—	—	187	
	預託金	49	—	—	49	—	—	—	—	—	49	
	計	5,171	171	5,106	237	—	—	—	—	—	237	

(注) 建物及び工具器具備品の主な当期増加額は、大規模施設整備事業123,560千円と高額備品更新事業125,537千円によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券)	429	2,178	—	2,316	—	291	
貯蔵品(重油)	897	1,511	—	1,560	—	848	
計	1,327	3,689	—	3,877	—	1,139	

(3) 有価証券の明細

(3)ー1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。(3)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)ー1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,561	3,580	2,561	—	3,580	
計	2,561	3,580	2,561	—	3,580	

(7)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高				貸倒引当金の残高				摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	13,023	15,322	11,095	17,250	535	1,392	—	1,927	(注)
計	13,023	15,322	11,095	17,250	535	1,392	—	1,927	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	5,878,530	252,229	—	6,130,760	(注1)
無償譲与	1,947	—	—	1,947	
目的積立金	1,322,323	91,404	70	1,413,656	(注2)
計	7,202,801	343,633	70	7,546,364	

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、教育研究環境整備積立金により取得した固定資産に係るものです。
当期減少額は、過年度に計上した建設仮勘定の費用化に係るものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金				
	アイソトープセン ター機器整備事業	最先端分析機器 等整備事業	施設整備改修	その他	計
建物	—	—	47,189	—	47,189
工具器具備品	—	31,218	—	9,036	40,254
ソフトウェア	—	—	—	3,960	3,960
小 計	—	31,218	47,189	12,996	91,404
教育経費	—	—	—	385	385
報酬・委託・手数料	—	—	—	385	385
教育研究支援経費	—	—	—	12,345	12,345
消耗品費	—	—	—	1,141	1,141
備品費	—	—	—	11,203	11,203
一般管理費	—	—	37,846	—	37,846
消耗品費	—	—	5,258	—	5,258
備品費	—	—	341	—	341
印刷製本費	—	—	434	—	434
水道光熱費	—	—	486	—	486
通信運搬費	—	—	1	—	1
賃借料	—	—	1	—	1
修繕費	—	—	20,507	—	20,507
報酬・委託・手数料	—	—	10,815	—	10,815
小 計	—	—	37,846	12,730	50,576
合 計	—	31,218	85,035	25,726	141,980

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)ー1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収 入	資本剰余金	小計	
令和4年度	47,291	—	47,291	—	47,291	—
令和5年度	12,989	—	12,989	—	12,989	—
令和6年度	—	4,577,400	4,577,400	—	4,577,400	—
計	60,281	4,577,400	4,637,681	—	4,637,681	—

(注) 期末残高はグローバル地域センター運営事業費、修学支援制度に係る授業料減免額及び退職手当の執行残額です。

(12)ー2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	4,223,919	4,223,919
費用進行基準	22,429	—	183,827	206,256
業務達成基準	24,862	—	113,509	138,371
会計基準第79第5項による振替額(注)	—	12,989	56,143	69,133
計	47,291	12,989	4,577,400	4,637,681

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第5項の規定に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振替えております。

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)ー1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
大規模改修事業	—	236,000	123,560	112,439	—	—	
高額備品更新事業	—	127,597	125,537	2,059	—	—	
計	—	363,597	249,098	114,498	—	—	

(13)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要(注)
					長期繰延補助 金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
JST特許出願支援制度	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	—	78	78	—	—	—	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
静岡県結核健康診断費補助金	静岡県	直接経費	—	800	—	—	—	800	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
フーズ・ヘルスケアプロジェクト	静岡県	直接経費	—	8,800	519	—	—	8,265	15	—	不用額の返還15千円
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	—	1,452	—	—	—	1,039	413	—	不用額の返還413千円
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
藤枝市政策研究・創造事業助成金	藤枝市	直接経費	—	250	—	—	—	250	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
藤枝市政策研究・創造事業助成金	藤枝市	直接経費	—	250	—	—	—	231	19	—	不用額の返還19千円
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
藤枝市政策研究・創造事業助成金	藤枝市	直接経費	—	500	—	—	—	500	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
静岡県健康診断費用負担金	静岡県	直接経費	—	193	—	—	—	193	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
県立大学物価高騰対策支援金	静岡県	直接経費	—	28,700	—	—	—	28,700	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		直接経費	—	41,024	597	—	—	39,979	447	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
		計	—	41,024	597	—	—	39,979	447	—	

(注) 損益計算書の補助金等収益には、令和5事業年度までに受け入れた補助金等を基に計上した長期繰延補助金等からの振替額2,668千円が含まれているため、本明細の補助金等収益の合計額とは一致していません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人数	金額	支給人数
役員	常勤	29,854	2	—	—
	非常勤	1,633	3	—	—
	計	31,488	5	—	—
教員	常勤	3,273,697	320	89,813	19
	非常勤	232,869	146	—	—
	計	3,506,566	466	89,813	19
職員	常勤	566,540	66	—	—
	非常勤	368,268	207	—	—
	計	934,808	273	—	—
合計	常勤	3,870,092	388	89,813	19
	非常勤	602,771	356	—	—
	計	4,472,863	744	89,813	19

(注1) 役員(教員兼務理事を除く)に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

① 役員報酬

役員に対する報酬については、「静岡県公立大学法人役員報酬規則」に基づいています。

② 退職手当

役員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人役員退職手当規則」に基づいています。

(注2) 教職員(教員兼務理事を含む)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

① 教職員給与

教職員に対する給与については、「静岡県公立大学法人職員給与規程」及び「静岡県公立大学法人有期雇用職員賃金規程」に基づいています。

② 退職手当

教職員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 本表には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	57,879	
備品費	17,164	
印刷製本費	15,887	
水道光熱費	144,811	
旅費交通費	8,182	
通信運搬費	4,232	
賃借料	68,250	
車両燃料費	11	
保守費	7,759	
修繕費	3,930	
損害保険料	184	
広告宣伝費	2,165	
行事費	1,121	
諸会費	3,897	
会議費	341	
報酬・委託・手数料	233,142	
奨学費	154,173	
減価償却費	14,081	
徴収不能引当金繰入額	1,392	
租税公課	14	
文献複写料	16	
雑費	1,674	740,314
研究経費		
消耗品費	176,907	
備品費	42,262	
印刷製本費	2,676	
水道光熱費	75,843	
旅費交通費	52,532	
通信運搬費	3,418	
賃借料	51,888	
車両燃料費	132	
保守費	3,845	
修繕費	8,252	
損害保険料	524	
広告宣伝費	101	
諸会費	16,781	
会議費	793	
報酬・委託・手数料	73,830	
租税公課	48	
減価償却費	78,808	
文献複写料	187	
雑費	941	589,779
教育研究支援経費		
消耗品費	19,196	
備品費	16,942	
印刷製本費	1,878	
水道光熱費	28,894	
旅費交通費	7,952	
通信運搬費	2,199	
賃借料	16,334	
車両燃料費	23	
保守費	43,078	
修繕費	37	
損害保険料	1	
広告宣伝費	18	
諸会費	1,068	
会議費	93	
報酬・委託・手数料	101,580	
租税公課	543	
減価償却費	53,555	
文献複写料	180	
雑費	263	293,841

受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	10,300		
法定福利費	1,324	11,624	11,624
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	15,461	15,461	15,461
消耗品費			54,922
備品費			5,327
印刷製本費			111
水道光熱費			19,567
旅費交通費			6,218
通信運搬費			50
賃借料			8,926
修繕費			5,907
諸会費			497
報酬・委託・手数料			16,491
租税公課			3,008
減価償却費			12,750
			160,866
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	5,145		
法定福利費	0	5,146	5,146
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	8,937		
賞与引当金繰入額	203		
法定福利費	2,057	11,197	11,197
消耗品費			70,409
備品費			9,764
印刷製本費			999
水道光熱費			6,164
旅費交通費			11,512
通信運搬費			252
賃借料			710
車両燃料費			2
修繕費			3,707
損害保険料			136
諸会費			1,295
会議費			43
報酬・委託・手数料			12,444
租税公課			2,405
減価償却費			9,971
雑費			1,808
			147,972
受託事業費等			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	5,443		
賞与	1,216		
賞与引当金繰入額	930		
法定福利費	441	8,031	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	6,130		
賞与	66		
法定福利費	335	6,531	6,531
消耗品費			4,635
備品費			1,639
印刷製本費			591
水道光熱費			7,578
旅費交通費			4,473
通信運搬費			24
賃借料			516
修繕費			656
広告宣伝費			415
諸会費			63
会議費			51

報酬・委託・手数料		11,133	
租税公課		1,700	
減価償却費		681	
雑費		<u>119</u>	48,844
役員人件費			
報酬		21,652	
賞与		6,448	
法定福利費		<u>3,386</u>	31,488
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,040,663		
賞与	773,316		
退職給付費用	89,813		
法定福利費	<u>459,718</u>	3,363,511	
非常勤教員給与			
給料	196,520		
賞与	17,787		
賞与引当金繰入額	16		
法定福利費	<u>18,544</u>	<u>232,869</u>	3,596,380
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	363,427		
賞与	123,808		
法定福利費	<u>79,304</u>	566,540	
非常勤職員給与			
給料	261,685		
賞与	56,854		
賞与引当金繰入額	2,431		
法定福利費	<u>47,297</u>	<u>368,268</u>	934,808
一般管理費			
消耗品費		35,504	
備品費		3,830	
印刷製本費		6,533	
水道光熱費		130,467	
旅費交通費		6,185	
通信運搬費		15,679	
賃借料		4,838	
車両燃料費		561	
福利厚生費		9,938	
保守費		29,978	
修繕費		158,706	
損害保険料		7,955	
広告宣伝費		2,002	
諸会費		6,791	
研修費		366	
報酬・委託・手数料		464,798	
租税公課		9,023	
減価償却費		32,178	
雑費		<u>98</u>	925,438

(17) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数(件)	摘 要
静岡県公立大学法人	163,443	254	うち現物寄附58,368千円、117件
合 計	163,443	254	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	5,079	5,079	—
	間接経費	—	914	914	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	3,760	3,760	—
	間接経費	—	240	240	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	260	85,098	85,358	—
	間接経費	—	18,852	18,852	—
株式会社等	直接経費	17,450	7,903	9,318	16,035
	間接経費	—	666	666	—
その他	直接経費	9,534	26,230	27,295	8,470
	間接経費	—	4,833	4,833	—
合 計	直接経費	27,244	128,071	130,811	24,505
	間接経費	—	25,507	25,507	—

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	495	1,400	1,195	700
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	69,077	130,195	132,251	67,021
	間接経費	—	12,091	12,091	—
その他	直接経費	1,138	2,565	2,307	1,396
	間接経費	—	260	260	—
合 計	直接経費	70,711	134,160	135,754	69,117
	間接経費	—	12,351	12,351	—

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	1,229	1,229	—
	間接経費	—	270	270	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	9,777	9,777	—
	間接経費	—	1,837	1,837	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	21,017	20,566	450
	間接経費	—	4,660	4,660	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	9,526	9,526	—
	間接経費	—	1,974	1,974	—
合 計	直接経費	—	41,550	41,099	450
	間接経費	—	8,742	8,742	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(S)	(24,600) 7,380	2	
基盤研究(A)	(10,065) 3,051	7	
基盤研究(B)	(84,188) 28,038	63	
基盤研究(C)	(85,211) 25,873	134	
挑戦的研究(萌芽)	(8,461) 2,895	8	
挑戦的研究(開拓)	(737) 390	3	
若手研究(B含)	(36,034) 10,971	33	
研究活動スタート支援	(5,864) 1,770	7	
研究成果公開促進費(学術図書)	(1,700) —	1	
特別研究員奨励費	(6,333) 540	8	
国際共同研究	(9,761) △343	7	
特別推進研究	(5,000) 1,500	1	
学術変革領域研究	(58,229) 17,409	17	
厚生労働科学研究費	(9,544) 2,191	8	
合 計	(345,731) 101,664	299	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
現金	641	
普通預金	1,642,367	
郵便振替貯金	146,787	
計	1,789,796	

② 未払金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
人件費	112,156	
業務費	214,223	
一般管理費	133,440	
資産	263,912	
その他	223	
計	723,956	

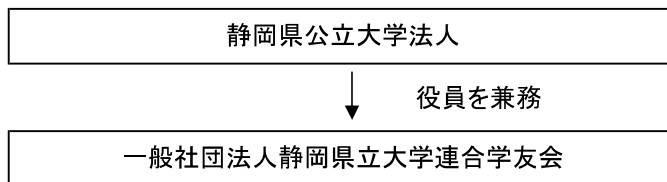
(23) 関連公益法人等に関する明細

(23)－1 関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(令和6年12月31日現在) ※当法人における役職
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	当法人は、静岡県立大学(短期大学部を含む。)の在学生、卒業生、教職員及び本学関連諸団体相互の交流・親睦を図るとともに、静岡県立大学と連携してその発展を期することを目的とするとともに、その目的に資するため、次の事業を行う。 1 静岡県立大学と会員間及び会員相互の交流の促進 2 静岡県立大学及び会員の事業についての連携・支援・相互協力 3 静岡県立大学各学部同窓会の活動支援、及び新たな学部横断的同窓会の設立支援 4 在学生、教職員及び卒業生に対する福利厚生事業 5 その他、本会の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 今井 康之
			理事 今井 康之 ※静岡県立大学学長
			理事 小林 公子 ※静岡県立大学副学長
			理事 細川 光洋 ※静岡県立大学学生部長

なお、令和6年12月31日社員総会の決議により解散しております。

(23)－2 関連公益法人等と静岡県公立大学法人との関連図



(23)－3 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産期末残高		
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高		指定正味財産期末残高	
	A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用	C=A-B	D	E=C+D	F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F-G		I	J=H+I
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	875	-	875	1,008	843	164	-	△133	3,097	2,964	-	-	-	-	-	-	-	2,964

(令和6年12月31日)

(23)－4 関連公益法人等の基本財産の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・拠出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金はありません。

(23)－5 関連公益法人等との取引の状況

該当事項はありません。